



第7期 決算公告

平成 21 年 6 月 24 日

北九州市小倉北区米町二丁目 2 番 1 号
株式会社スターフライヤー
代表取締役社長 米原 慎一

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,171,885	営業未払金	843,972
営業未収入金	1,400,170	短期借入金	1,122,000
商品	19,297	リース債務	2,817
貯蔵品	145,750	未払金	461,318
前渡金	90,266	未払法人税等	29,063
前払費用	259,031	未払消費税等	97,944
未収入金	193,949	デリバティブ債務	1,116,546
差入保証金	440,000	その他	61,404
その他	85,259	流動負債合計	3,735,066
流動資産合計	3,805,611		
固定資産		固定負債	
1. 有形固定資産		長期借入金	186,000
建物	122,677	リース債務	9,682
構築物	934	その他	154,661
航空機材	189,213	固定負債合計	350,343
機械及び装置	5,572	負債合計	4,085,410
車両運搬具	10,446		
工具、器具及び備品	96,317	(純資産の部)	
リース資産	8,017	株主資本	
有形固定資産合計	433,178	1. 資本金	5,833,596
2. 無形固定資産		2. 資本剰余金	
商標権	14,400	資本準備金	1,481,554
ソフトウェア	171,946	資本剰余金合計	1,481,554
リース資産	4,353	3. 利益剰余金	
電話加入権	522	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	191,222	繰越利益剰余金	5,830,454
3. 投資その他の資産		利益剰余金合計	5,830,454
関係会社株式	9,000	株主資本合計	1,484,695
差入保証金	532,975		
その他	1,484	評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	543,459	繰延ヘッジ損益	596,634
固定資産合計	1,167,860	評価・換算差額等合計	596,634
		純資産合計	888,061
資産合計	4,973,471	負債及び純資産合計	4,973,471

損益計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
営業収入		17,593,754
事業費		15,695,023
営業総利益		1,898,730
販売費及び一般管理費		1,805,653
営業利益		93,077
営業外収益		
受取利息	5,808	
その他	41,266	47,075
営業外費用		
支払利息	47,433	
為替差損	130,514	
その他	9,900	187,848
経常損失		47,696
特別損失		
固定資産除却損	15,065	15,065
税引前当期純損失		62,761
法人税、住民税及び事業税		11,391
当期純損失		74,152

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・貯蔵品

航空機部品 移動平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)および航空機材は定額法、それ以外については定率法

- ・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(7) 収益の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 342,786 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金 290,882 千円

以下の取引について担保に供しております。

銀行信用状取引

デリバティブ取引(クーポンスワップ取引および通貨オプション取引)

デリバティブ取引(燃料スワップ取引)

また、営業未収入金および未収入金合計 1,254,601 千円は、短期借入金 500,000 千円の担保として譲渡担保が設定されております。

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 1,417 千円

短期金銭債務 8,400 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産(すべて評価性引当額)の発生の主な原因は、繰越欠損金、長期前払費用損金算入否認額、未払航空機燃料税であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 6円41銭

(2) 1株当たり当期純損失 59銭

この決算公告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。